

特別企画：「業界天気図」動向調査（2018年度見通し）

2018年度の業況、回復が続く見込み ～ 「晴天」が4割超を占める、 『ホテル・旅館』は最高の「快晴」見込み～

はじめに

2017年度の国内景気は、世界経済の回復を受けて輸出の増加基調が続き、高水準の企業収益を背景とした設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復傾向が続いた。しかし、帝国データバンクが全国2万社超の企業を対象に実施している「TDB景気動向調査」によると、2018年度に入ってから景気判断の分かれ目となる50を割り込む状態が続いており、回復は伸び悩んでいる。

帝国データバンクでは、100業界198分野の業界動向について、2018年度の業界天気を予想し、その展望とポイントをまとめた。

■ TDB 業界天気図

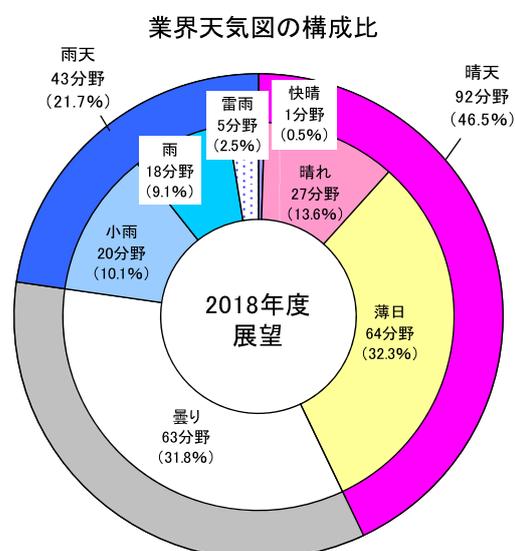
企業業績や各種統計データ、業界ニュースなどから、各業界・分野の展望を天気図として、最も良い「快晴」から「晴れ」、「薄日」、「曇り」、「小雨」、「雨」、最も悪い「雷雨」の7段階に分類し、帝国データバンクがそれぞれ総合的に判断した

天候区分	晴天			曇り	雨天		
	快晴	晴れ	薄日		小雨	雨	雷雨

調査結果（要旨）

100業界198分野の2018年度の天気予想は、「快晴」が1分野、「晴れ」が27分野、「薄日」が最大の64分野、「曇り」が63分野、「小雨」が20分野、「雨」が18分野、「雷雨」が5分野となった。

また、2017年度と比較して天気の「改善」を見込むのは22分野、「悪化」は10分野となった。この結果、2018年度のTDB業況指数は53.0となり改善が続くと見られるものの、2017年度と比較して改善ペースはやや鈍化すると予想。



1. 2018年度の業界展望 ～「晴天」が増加、業況の回復が続く～

2018年度の業界展望は、「晴天」と予想される分野が92分野（前年度比7分野増）、「雨天」と予想される分野が43分野（同2分野減）。そのようななか、2017年度は「薄日」だった『自動車製造』は、米中貿易摩擦をはじめとする輸出への影響や、世界的なEVシフトによる競争激化などが懸念材料となり、「曇り」へ後退の見通し。また、『スーパーマーケット』などの流通業や、ファストフードなど『外食』といったサービス業では、天気の状態維持や好転を見込む分野が多いものの、人手不足による人件費負担増が利益圧迫要因となっている。

この結果、2018年度における天気の改善・悪化状況は、「改善」が22分野（前年度比34分野減）、「悪化」が10分野（同3分野増）となる見込みで、「改善」が「悪化」を12分野上回る見通し。

天気別の業界・分野数

		2016年度	2017年度	構成比 (%)	前年度比 増減数	2018年度 展望	構成比 (%)	前年度比 増減数
晴天	快晴 	0	1	0.5	+1	1	0.5	±0
	晴れ 	20	22	11.1	+2	27	13.6	+5
	薄日 	44	62	31.3	+18	64	32.3	+2
		64	85	42.9	+21	92	46.5	+7
曇り 		69	68	34.3	▲1	63	31.8	▲5
雨天	小雨 	36	24	12.1	▲12	20	10.1	▲4
	雨 	21	16	8.1	▲5	18	9.1	+2
	雷雨 	8	5	2.5	▲3	5	2.5	±0
		65	45	22.7	▲20	43	21.7	▲2
合計		198	198	100.0	±0	198	100.0	±0

改善・悪化別の業界・分野数

業況 (対前年度比)	2017年度	構成比 (%)	2018年度 展望	構成比 (%)	前年度比 増減数
改善 	56	28.3	22	11.1	▲34
横ばい 	135	68.2	166	83.8	+31
悪化 	7	3.5	10	5.1	+3
合計	198	100.0	198	100.0	±0

《業況の改善が見込まれる主な業界・分野》

業界 (分野)	2017年度 天気	2018年度 天気予想	2018年度の展望
ホテル・旅館			景気の緩やかな拡大のほか、2018年度も引き続き増加が見込まれる訪日外国人旅行者による宿泊需要は堅調さが続く見込み。2018年6月15日に施行された住宅宿泊事業法（民泊新法）の影響は今のところ限定的とみられ、各社積極的な投資を行う。
工作機械			内需では中小企業の設備投資への期待に加え、人手不足解消に向けた自動化対応で需要増見込み。外需は、中国で産業政策「中国製造2025」や人件費高騰にともなう自動化・省人化を背景に需要は底堅いが、スマホ向け需要に減速の兆しがあり、足元の米中貿易摩擦による影響も懸念される。
繊維 (繊維製造・紡績)			自動車・航空機向けなど、産業資材向けの高機能素材で堅調な販売を予想。建築資材用も、首都圏再開発事業によるオフィスビルやホテル建築が予定され、需要増が期待される。ただし、原油高などによる利益圧迫が懸念材料。

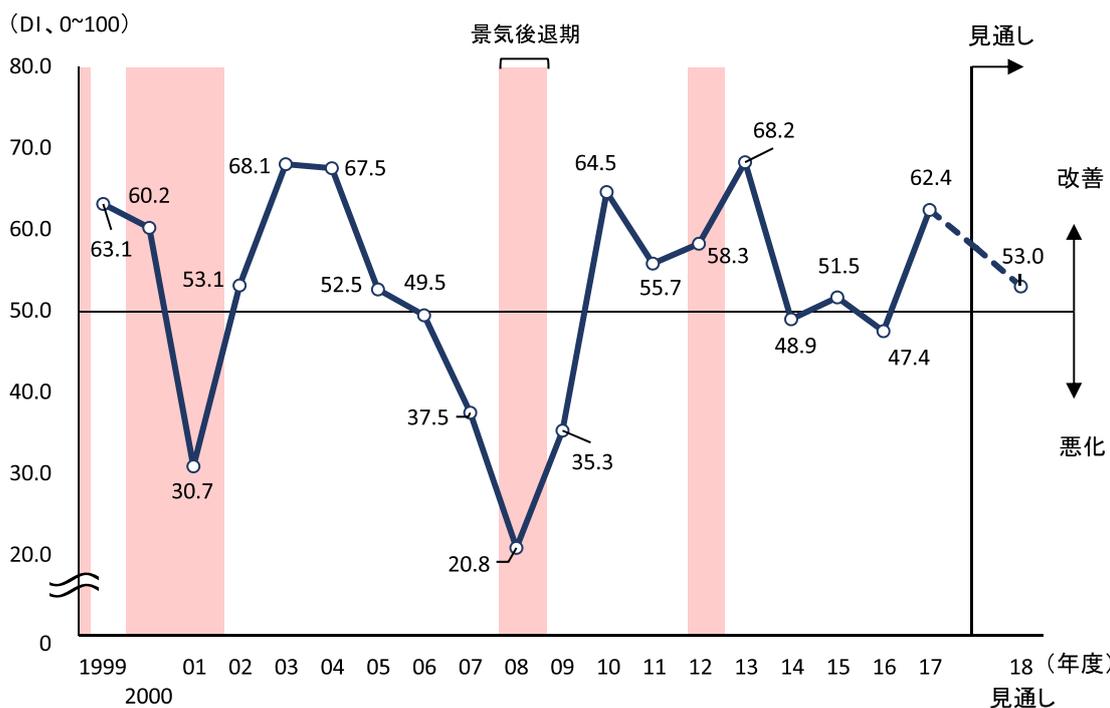
《業況の悪化が見込まれる主な業界・分野》

業界 (分野)	2017年度 天気	2018年度 天気予想	2018年度の展望
自動車 (自動車製造)			国内自動車生産・販売が伸び悩む見通し。外需では中国市場と欧州市場が好調も、北米市場は輸入車への関税引き上げや金利上昇などで不透明感が漂う。また、EVシフトの動きが世界規模で加速し、競争が一段と激化する見通し。
石油化学製品 (石油化学製品製造)			国内エチレン設備の半数が定期修理を行う予定で、汎用樹脂の生産量減少から需給バランスが変化し、価格が上昇する見込み。損益面では、為替変動や原料価格上昇によるマージン縮小が懸念され、各社とも基礎化学品を中心に値上げを行う予定。
医薬品 (医薬品製造)			高齢化や医療高度化で医療用医薬品の需要は底堅いが、2018年4月の薬価改定で1.65%減のマイナス改定が実施されたことで、これが製薬各社の業績を直撃する。大手を中心に減収予想が相次ぎ、新薬創出加算の対象品目縮小や長期取載品の薬価引き下げ強化なども重くのしかかる。

2. 2018年度のTDB業況指数 ～ 2017年度と比較して改善ペースは鈍化 ～

天気図の改善・悪化を指数化した“TDB業況指数”は、2018年度は53.0となる見通しで、引き続き業況の回復傾向が続くと見られる。しかし、指数の水準は前年度（62.4）から9.4ポイント下落しており、改善ペースは鈍化する予想となる。

TDB業況指数（1999-2018年度見通し）



※ 景気後退期は、内閣府の「景気基準日付」に基づく

※ TDB業況指数は、1999年度から2017年度まで実績値、2018年度は見通し

<TDB業況指数>

100業界198分野（2018年8月時点）の天気図について、改善・悪化動向を数値化して集計した。50を境にそれより上であれば天気が「改善」、下であれば「悪化」を意味し、50が業況判断の分かれ目となる（小数点第2位を四捨五入）。また、業界・分野規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1分野1天気」として集計・算出している。

2段階以上の改善・悪化についても、改善は「1」、悪化は「0」として集計した。

■算出方法

帝国データバンクが各業界・分野の業況などから7段階の天気図で判断したものをもとに、天気図の変化についてそれぞれ以下の点数を与え、合計したものを各年度の分野数で除して算出している。

業況動向	改善	横ばい	悪化
事例			
点数	1	0.5	0

3. 主要 50 分野の業界天気図

業界	分野	2017年度		2018年度の展望	
		天気	天気	ポイント	
金融	銀行	主要行			マイナス金利政策による利ざや縮小が続くほか、与信関係費用も再び増加し、減益の見通し。
		地方銀行・第二地方銀行			マイナス金利による利ざや縮小が続くほか、貸出金の残高増加で補うことが難しく減益見込み。
	生命保険			新規契約の獲得厳しく、減収減益傾向の見通し。契約維持率と生産性の向上で利益確保を目指す。	
	損害保険			元受正味保険料は堅調な推移が続くが、西日本を中心とした豪雨被害などの保険金支払いが利益に影響。	
	リース			リース需要が頭打ちのなか、業績見通し分かれる。成長分野の強化や新事業への取り組みがカギに。	
建設・不動産	建設			東京五輪関連工事などに支えられ増収見込みも、建設コスト上昇による減益を懸念。	
	住宅	戸建て			消費税率引き上げによる駆け込み需要が見込まれ、各社業績は増収の見通し。
		マンション			国内住宅市場が縮小するなか、各社新興国を中心に海外市場の開拓を急ぐ。
	不動産	不動産賃貸（住宅系賃貸除く）			国内のオフィス賃貸事業が収益に寄与するほか、上位企業は海外事業を拡大。
食品	加工食品	調味料製造			業績は増収増益で推移する見込み。海外展開を強化するため、現地ニーズをとらえた商品開発などが進む。
	酒類				業績はまだまだ模様が続き、ビールの需要回復が厳しいなか、RTDなどで新商品投入や販促が活発化する。
繊維	繊維製造・紡績				自動車・航空機向けなどに高性能素材の販売が見込まれるが、原油高などによる利益圧迫が懸念材料。
	アパレル				衣料品販売額は微増を見通すも、既存チャネルの不振が続く。大手は海外事業やEOの強化で収益拡大を図る。
紙・パルプ	紙・パルプ	洋紙・板紙製造			海外事業の拡大と製品価格値上げの浸透で収益改善を図るも、原料価格の動向が懸念材料。
出版・印刷	出版・新聞	出版社・出版取次			紙媒体は引き続き低迷が続く見通し。電子書籍の成長が期待されるも、海販版サイト対策がカギに。
化学	石油化学製品	石油化学製品製造			増収見込みだが、為替変動や原料価格上昇によるマージン縮小が懸念される。各社値上げも検討。
	エネルギー	石油	石油元売り・精製		
医療	医薬品	医薬品製造			薬価のマイナス改定に加え、新薬創出加算の対象品目が大幅に絞られ、製薬企業各社は早急な対応が迫られる。
	介護福祉関連サービス	介護サービス・有料老人ホーム			需要増で引き続き増収増益見込み。4月の介護報酬改定は減収の影響が一部あるものの、全体ではプラス維持。
金属	鉄鋼	高炉			堅調な需要を背景に引き続き増収となるも、原料価格の上昇などにより減益基調で推移する見通し。
	非鉄金属	銅・鉛・亜鉛製錬			増収増益基調が続くが、買値条件の悪化、円高、エネルギー価格上昇などによる減益を見込み企業も。
機械	産業機械	産業機械製造			海外経済は貿易摩擦の高まりに懸念。各社はAIやIoTを基盤とした製品の市場投入で競争力強化を図る。
	工作機械	工作機械製造			需要は堅調に推移する見込み。IoTやAIの進展で、これらに通じた人材の育成・確保がカギに。
	建設機械	建設機械製造			海外は貿易摩擦懸念があるもインフラ投資や鉱山開発などで販売好調の見込み。国内は特需後の反動減を懸念。

業界	分野	2017年度		2018年度の展望	
		天気	天気	ポイント	
輸送機械	自動車	自動車製造			国内・米国市場は伸び悩み。米国の保護主義的通商政策が懸念材料。欧州・新興国での販売力強化がカギ。
	造船				足元の受注状況は改善の兆しがみられるが、国際的な競争激化で事業環境の厳しき続き、業績は低調な見通し。
家電・情報機械	家電	家電製造			高付加価値製品の販売強化や固定費削減による原価低減などで利益拡大を目指す。為替動向が不透明要素。
		家電小売			エアコンの反動減あるも、冷蔵庫や洗濯機の買い替え需要や4K・8Kテレビの販売増により増収増益見込み。
	半導体・電子部品	半導体製造			米中貿易摩擦などの政治的リスクはあるものの、世界的な半導体需要の拡大で引き続き好業績見込み。
流通	総合商社				資源分野は落ち着きを見せるも、不動産、機械など非資源分野のさらなる成長で増益予想。
	百貨店	全国展開型百貨店			インバウンド需要と富裕層消費に期待も、システム投資など諸経費の増加により減益を予想。
	スーパーマーケット	総合スーパー			人件費高騰による減益圧力は高いものの、各社ドミナントの拡大・深耕による地域密着の取り組みを強化。
	コンビニエンスストア				テコ入れ商品や出店戦略の違いで業績見通しはまだまだ模様。他業態との差別化や外国人客対応強化を進める。
	ドラッグストア・調剤薬局	ドラッグストア			狭小商圏型の新規出店でドミナント化を推進する一方、PB強化や長時間営業などで業種との差別化を図る。
運輸	貨物輸送	トラック輸送			小口貨物の増加や企業間取引の拡大で増収続く。堅調な輸送需要に加え運賃適正化も進む、各社は利益確保。
	旅客輸送	鉄道			旅客増の継続で増収傾向の見通し。訪日客の利便性向上や安全確保への対策が急務。
		航空旅客			大手2社は投資が先行し増収減益見込み。ANAは省燃費機材の導入や国際線の路線網拡大を進める。
情報・通信	通信	インターネットサービス			IoTによるインターネット通信需要の拡大、クラウドサービスやセキュリティサービスの伸びに期待。
	ソフトウェア	ソフトウェア開発			増収増益の見込み。幅広い産業からのIT投資が期待できるなか、金融機関のIT投資の高まりが好材料。
サービス	外食	ファストフード、カフェ			業績は堅調に推移する見通し、積極的な拡大路線に転じる企業も。人手不足やコスト上昇が懸念材料。
		居酒屋・ビストロ			客足回復に期待も、酒税法改正を受けたビール値上げや飲食店全面禁煙化により先行きは不透明。
	ホテル・旅館				宿泊需要は堅調で増収増益傾向が続く見通し。しかし、宿泊施設の開業が続き競争環境は激化の見通し。
	旅行				オンライン旅行会社との競合など、事業環境は厳しさを増す。ウェブ販売拡大や訪日需要拡大に期待。
広告	広告代理店				4媒体広告のマイナスが続き、ネット広告へのシフトが進む。大手は成長分野の提携や海外展開を進める。
	ネット広告				新聞社・出版社などが扱うデジタル広告を中心にネット広告の成長続き、増収増益見込み。
人材派遣・職業紹介	人材派遣				人手不足による人材需要は引き続き増収増益が続く見込み。労働契約法改正による無期雇用転換への対応が課題。
	教育サービス	学習塾・通信教育・家庭教師派遣			大学入試改革、学習指導要領改訂への対応、他業界からの新規参入によって、競争激化が続く。
放送	地上波テレビ放送				テレビ広告市場は縮小見込み。インターネット同時配信の強化など、新たな事業展開が期待される。
	玩具・ゲームソフト	玩具製造			業績はまだまだ模様の見通し。少子化が進むなか、大人層向け商品や海外展開の強化を図る。

4. 今後の動向

調査の結果、2018年度の業界天気図は引き続き「晴天」を見込む業界が増加し、当面は業況の回復が続くとみられる。主要国の雇用・所得環境の改善による世界経済の回復を受け、輸出が堅調に推移すると見込まれる。また、企業収益の増加を背景に設備投資の好調が続くとみられるほか、構造改革やコスト削減策を進め、売上・利益水準で過去最高を更新する業界も出てこよう。

他方、国内では各地で相次ぎ発生した自然災害の影響が懸念される。また、深刻度が増す企業の人手不足は幅広い業界へ影響が広がる恐れがあり、特に流通業やサービス業などでは人件費などコスト増加が業績に悪影響を及ぼしている。海外では、製造業を中心に、米中貿易摩擦の激化が及ぼす影響や新興国経済の減速といったリスクの高まりが懸念されている。

そのため2018年度の業界天気図は、多くの業界・分野で業況が改善する一方、天気の良い改善が見込まれない業界・分野が増加し、全体の業況改善ペースがやや鈍化するものと予想される。

調査対象 ※下記の100業界をさらに198分野に細分化し、天気予想の対象とした

【金融】	【食品】	【医療】	【家電・情報機器】	【サービス】
銀行	食肉加工	医薬品	家電	外食
生命保険	水産	介護福祉関連サービス	情報通信機器	中食
損害保険	菓子・パン	医療関連サービス	半導体・電子部品	ホテル・旅館
証券	加工食品	【日用品】	【家具・事務機械】	旅行
賞金	酒類	化粧品・トイレタリー	家具	レジャー施設
クレジットカード	飲料	靴・バッグ	事務機器・事務用品	映画・ビデオ
リース	牛乳・乳製品	宝飾品	【流通】	パチンコ
【建設・不動産】	食品卸	眼鏡	総合商社	カラオケ
建設(ゼネコン)	【繊維】	【金属】	百貨店	広告
土木工事	繊維	鉄鋼	スーパーマーケット	警備
プラントエンジニアリング	アパレル	非鉄金属	コンビニエンスストア	人材派遣・職業紹介
住宅	【紙・パルプ】	電線・ケーブル	ディスカウントストア	教育サービス
不動産	紙・パルプ	【機械】	ホームセンター	エステティック・理美容
不動産管理・ビルメンテナンス	【印刷・出版】	産業機械	通信販売	冠婚葬祭
内装工事・リフォーム	印刷	工作機械	ドラッグストア・調剤薬局	放送
管工事	出版・新聞	精密機械	【運輸】	自動車関連サービス
電気・通信工事	【化学】	建設機械	貨物輸送	【その他】
【建材・窯業】	石油化学製品	【輸送機械】	倉庫	玩具・ゲームソフト
木材・製材品	プラスチック	自動車	旅客輸送	スポーツ用品
セメント	ゴム製品・タイヤ	自動車部品	【情報・通信】	音楽
ガラス	包装資材	中古自動車	通信	花き・園芸
住宅設備機器製造	【エネルギー】	航空機・鉄道車両	ソフトウェア	ペット
	石油	造船	情報提供サービス	
	電力			
	ガス			

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク

データソリューション企画部 情報統括課

担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。